

2023. 11. 6

【米国雇用統計（23 年 10 月）】

雇用者数の伸びは鈍化、労働需給の緩和を示唆

～12 月 FOMC では利上げ見送りと予想～



経済調査部 エコノミスト

前田 和孝

ポイント

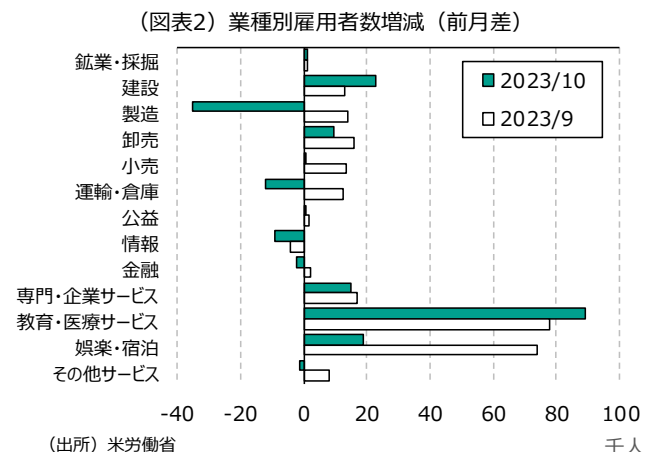
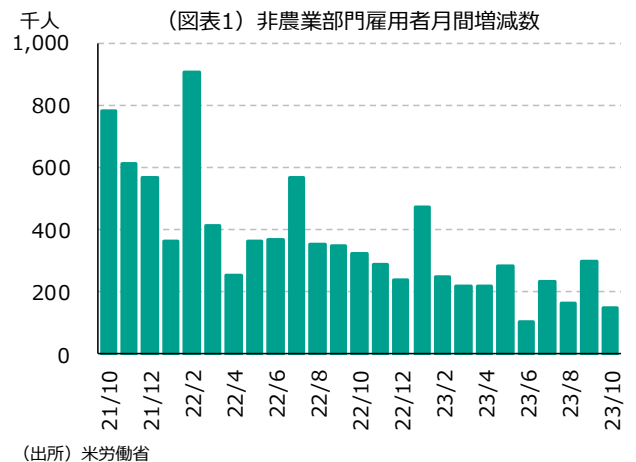
- 10 月の非農業部門雇用者数は前月比+15.0 万人と、事前の市場予想（同+18.0 万人）を下回った。また、過去分は 8 月と 9 月の 2 カ月合計で 10.1 万人下方修正された
- 失業率は 3.9%と前月から+0.1%ポイント上昇、時間当たり賃金は前年比+4.1%と、前月の同+4.3%から鈍化し、2021 年 6 月以来の低い伸びとなった
- 10 月の雇用統計は労働市場の軟化を示す内容だった。賃金上昇圧力の緩和を受け、コア CPI の伸びは引き続き鈍化傾向で推移するとみており、FRB は 12 月の FOMC では利上げを見送ると予想する

1. 雇用者数の伸びは市場予想を下回る

10 月の非農業部門雇用者数は前月比+15.0 万人と、事前の市場予想（同+18.0 万人）を下回った（図表 1）。また、過去分は 8 月が同+22.7 万人から同+16.5 万人へ、9 月が同+33.6 万人から同+29.7 万人へ、2 カ月合計で 10.1 万人下方修正された。

10 月の雇用者数を部門別に見ると、物品生産部門（9 月：前月比+2.8 万人→10 月：同▲1.1 万人）は 7 カ月ぶりにマイナスに転じ、民間サービス部門（同+21.8 万人→同+11.0 万人）は伸びが鈍化した。政府部門（同+5.1 万人→同+5.1 万人）は前月と同じ伸びとなった。物品生産部門では、建設業（同+1.3 万人→同+2.3 万人）と鉱業・採掘業（同+0.1 万人→同+0.1 万人）の雇用者数は増加する一方、製造業（同+1.4 万人→同▲3.5 万人）が減少した（図表 2）。製造業の内訳を見ると、食品（同+3.2 万人→同+6.2 万人）などは増加したが、全米自動車労組（UAW）の米 3 大自動車メーカーに対するストライキにより、自動車・部品（同+0.9 万人→同▲3.3 万人）が減少したことが製造業全体のマイナスにつながった。

民間サービス部門では、10 業種中 6 業種が増加、4 業種

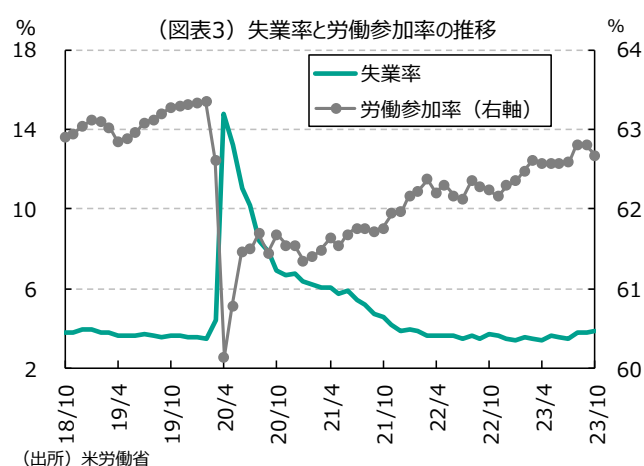


が減少となった。同部門でプラス幅が大きかった業種は、これまでと同様に教育・医療サービス（同+7.8万人→同+8.9万人）、娯楽・宿泊（同+7.4万人→同+1.9万人）などである。教育・医療サービスでは、ヘルスケア・社会扶助（同+6.9万人→同+7.7万人）で依然として高い伸びが続いている。一方、娯楽・宿泊に関しては、芸術・娯楽・レクリエーション（同+1.4万人→同+2.0万人）の伸びは拡大したものの、飲食サービスが2ヵ月ぶりの減少となったことで、宿泊・飲食（同+6.0万人→同▲0.0万人）がマイナスとなった。逆に、民間サービス部門でマイナス幅が大きかった業種は、運輸・倉庫（同+1.3万人→同▲1.2万人）、情報（同▲0.4万人→同▲0.9万人）、金融（同+0.2万人→同▲0.2万人）などである。情報は、ハリウッドにおける全米脚本家協会によるストライキは9月27日で終了したものの、全米映画俳優組合のストライキが続いていることなどから、6ヵ月連続のマイナスとなった。金融は、銀行などの信用仲介・関連業が6ヵ月連続の減少となったことなどが影響した。専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同▲0.9万人→同+0.7万人）は9ヵ月ぶりにプラスとなった。もっとも、雇用者数は年初と比べて、計▲10.6万人減少している。

政府部門では、連邦政府（同+0.4万人→同+0.3万人）、州政府（同+1.0万人→同+1.0万人）、地方政府（同+3.7万人→同+3.8万人）のいずれも増加した。

2. 失業率は前月から上昇

今月は、労働力人口が前月比▲20.1万人減少し、労働参加率は62.7%と前月から0.1%ポイント低下した。労働参加率の低下は昨年10月以来、1年ぶりである。世代別に見ても、25～54歳のプライム世代（83.3%）、55歳以上（38.6%）ともに低下している。労働力人口の内訳を見ると、就業者数が同▲34.8万人、失業者数は同+14.6万人となっており、この結果、失業率は3.9%と前月から+0.1%ポイント上昇した（図表3）。非自発的パートタイマーが同+21.8万人増加したことなどから、広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）も7.2%と、前月の7.0%から上昇している。



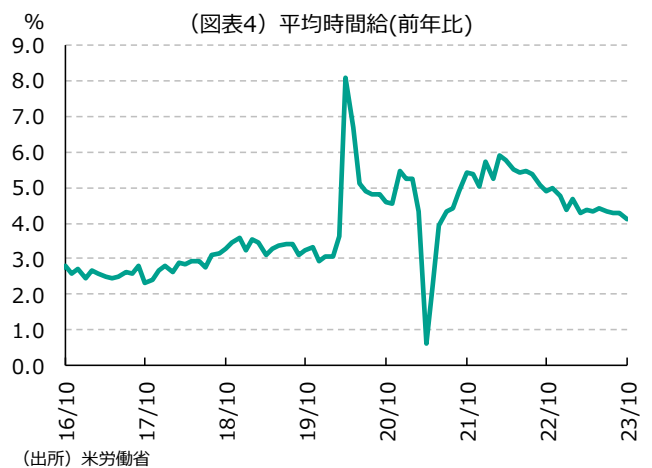
失業者を理由別に見ると、失職者（前月比+20.1万人）、離職者（同+0.3万人）、労働市場への再参入者（同▲15.9万人）、労働市場への新規参入者（同+4.4万人）となっており、今月は失職者が大きく増えた。失職者の内訳では、一時帰休者が同+9.2万人、一時帰休者以外が同+10.9万人（うち、恒久的失業者：同+16.4万人、雇用期間満了者：同▲5.5万人）といずれも増加しており、企業が人員削減に動いている可能性が示唆されている。

3. 時間当たり賃金の伸びは鈍化

週平均労働時間は34.3時間と、前月（34.4時間）から減少した。部門別では、物品生産部門（9月：39.9時間→10月：39.8時間）、民間サービス部門（同33.3時間→同33.2時間）ともに減少した。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、雇用者数の伸びが鈍化し、週平均労働時間が減少したことから、前月比▲0.2%と、3ヵ月ぶりにマイナスに転じた。

時間当たり賃金は前年比+4.1%と、前月（同+4.3%）から鈍化し、2021年6月以来の低い伸びとなった（図表4）。前月比でも+0.21%と、前月（同+0.33%）から伸びが鈍化している。部門別では、物品生産部門（9

月：前月比+0.35%→10月：同+0.23%)、民間サービス部門（同+0.30%→同+0.21%）のいずれも鈍化した。内訳を見ると、物品生産部門では、建設業（同+0.22%→同+0.46%）は伸びが拡大したものの、製造業（同+0.40%→同+0.09%）は鈍化、鉱業・採掘業（同+1.26%→同▲0.70%）はマイナスに転じた。民間サービス部門では、娯楽・宿泊（同+0.05%→同+0.33%）の伸びが拡大する一方、情報（同+0.12%→同±0.00%）や金融（同+0.43%→同+0.14%）などは鈍化した。また、卸売（同+0.38%→同▲0.35%）、小売（同+0.29%→同▲0.04%）はマイナスとなった。



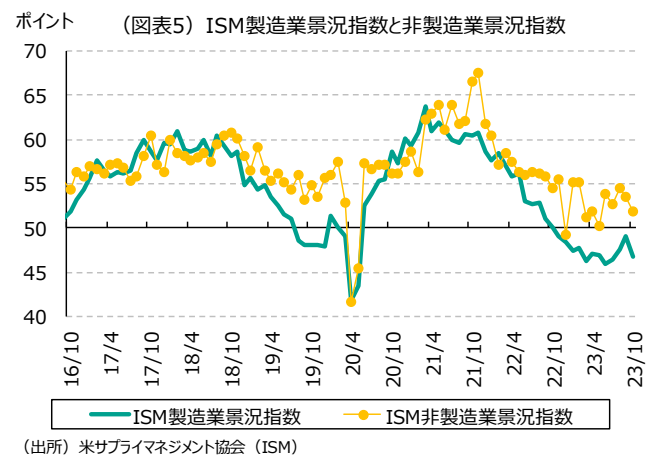
4. 12月FOMCでの利上げ機運は高まらず

10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが鈍化し、失業率は前月から上昇、時間当たり賃金の伸びも鈍化した。UAWのストライキによる製造業の一時的な雇用減を割り引いて見る必要はあるが、民間サービス部門でも4業種で雇用が減少したほか、増加した業種に関しても教育・医療サービスを除けば伸びが鈍化しており、労働市場の軟化を示す内容だった。市場では、12月12、13日に行なわれる次の米連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げをほとんど織り込んでいない。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は、先週開催のFOMCにおける記者会見で、「次回12月会合については何も決めていない」と述べたが、今回の雇用統計は市場の見方を後押しする結果と言える。

足元の企業の景況感は冴えない。10月のISM景況感指数では、製造業は46.7と昨年11月以降、好不況の境目である50を下回って推移している（図表5）。非製造業は51.8と、50は上回っているものの、5ヵ月ぶりの低水準となった。また、内訳である雇用指数を見ると、製造業（9月：51.2→10月：46.8、▲4.4）、非製造業（同53.4→同50.2、▲3.2）のいずれも低下している。

リッチモンド連銀のバーキン総裁は、10月の雇用統計発表後、次の金融政策の決定前にまだ確認するデータがあり、特にインフレ率の低下に焦点を当てていると述べて

いる。次のFOMCまでには消費者物価指数（CPI）が2回分公表される。直近9月の総合CPIは前年比+3.7%と、前月と同じ伸びだったが、食品とエネルギーを除いたコアCPIは同+4.1%と、6ヵ月連続で伸びが鈍化した。雇用統計における時間当たり賃金の伸びが鈍化していることなどから、コアCPIの伸びは引き続き鈍化傾向で推移するとみており、FRBは12月のFOMCで利上げを見送ると予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411